



令和元年9月30日(月) 岐阜県発表資料			
担当課	担当係	担当者	電話番号
統計課	人口労働係	中島 満	内線2087 直通058-272-8184 FAX058-271-5720

## 令和元年7月分 毎月勤労統計調査結果

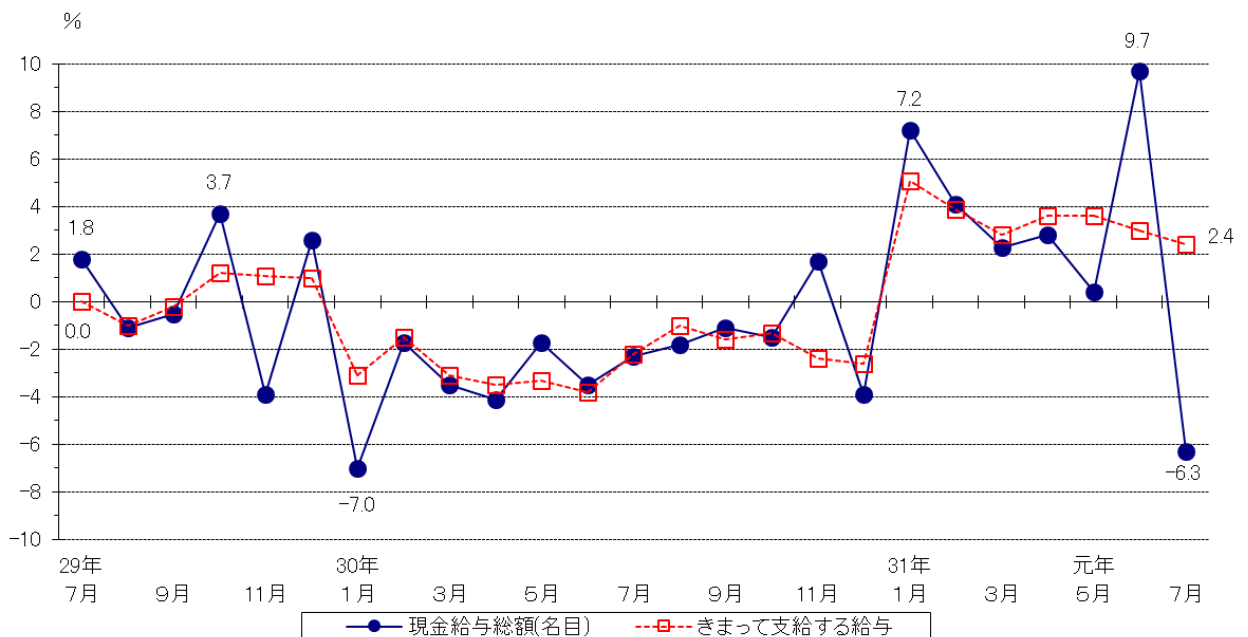
### 賃金

- ・7月のきまって支給する給与は、規模5人以上で243,083円、前年同月比0.7%増で、7ヶ月連続で前年同月を上回った。また、規模30人以上では265,061円、前年同月比2.4%増で、7ヶ月連続で前年同月を上回った。
- ・特別に支払われた給与を含む現金給与総額は、規模5人以上で340,528円、前年同月比3.5%減で、7ヶ月ぶりに前年同月を下回った。また、規模30人以上では377,043円、前年同月比6.3%減で、7ヶ月ぶりに前年同月を下回った。

表1 賃金の動き

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与						特別に支払われた給与		
	実数	指数	前月比	前年同月比	実数	前月比	前年同月比	所定内給与		所定外給与		実数	前年同月差
								実数	前年同月比	実数	前年同月比		
【事業所規模5人以上】	円	%	%	%	円	%	%	円	%	円	%	円	円
<b>調査産業計</b>	<b>340 528</b>	<b>117.5</b>	<b>△11.1</b>	<b>△3.5</b>	<b>243 083</b>	<b>1.1</b>	<b>0.7</b>	<b>226 317</b>	<b>1.4</b>	<b>16 766</b>	<b>97 445</b>	<b>△ 13 932</b>	
建設業	459 626	110.3	△4.9	△19.4	333 502	△5.8	△10.2	311 481	△8.1	22 021	126 124	△ 72 686	
製造業	457 170	138.1	15.1	△7.3	272 046	0.3	△0.1	243 817	1.6	28 229	185 124	△ 35 829	
卸売業、小売業	270 285	127.7	△7.1	△14.2	208 085	2.0	2.1	200 305	3.2	7 780	62 200	△ 49 131	
医療、福祉	311 828	100.2	△20.0	8.1	238 452	1.1	△2.9	227 793	△2.6	10 659	73 376	30 328	
【事業所規模30人以上】													
<b>調査産業計</b>	<b>377 043</b>	<b>116.7</b>	<b>△19.9</b>	<b>△6.3</b>	<b>265 061</b>	<b>0.0</b>	<b>2.4</b>	<b>242 902</b>	<b>2.9</b>	<b>22 159</b>	<b>111 982</b>	<b>△ 31 513</b>	
建設業	475 602	123.3	△27.5	△24.0	354 257	△1.3	2.1	315 923	△0.9	38 334	121 345	△ 157 169	
製造業	470 020	128.9	4.0	△15.9	279 151	△0.3	△3.2	246 631	△1.5	32 520	190 869	△ 79 489	
卸売業、小売業	281 143	145.0	△5.9	△7.3	218 265	0.5	13.6	212 345	15.6	5 920	62 878	△ 48 253	
医療、福祉	350 774	99.4	△25.9	7.8	271 956	0.7	△5.1	256 742	△5.4	15 214	78 818	39 948	

図1 賃金の動き(前年同月比)ー規模30人以上・調査産業計ー



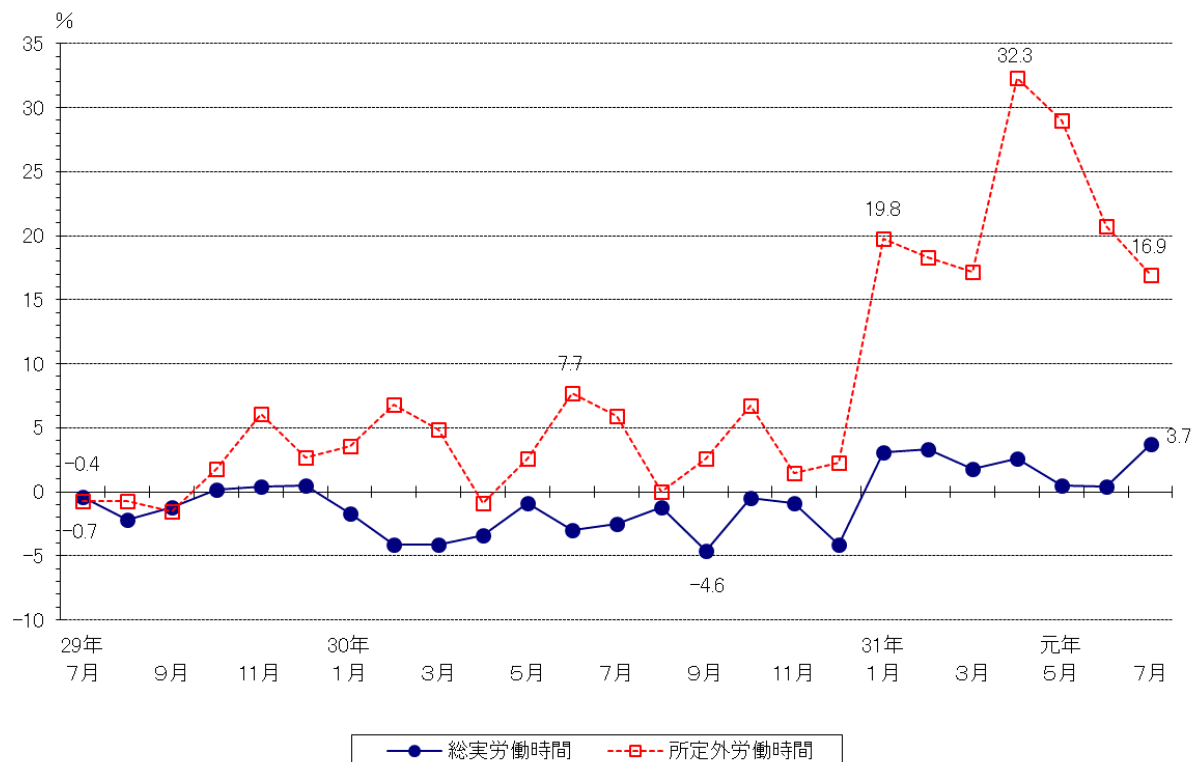
## 労働時間

- ・総実労働時間は、規模5人以上で147.5時間、前年同月比1.5%増で、3ヶ月ぶりに前年同月を上回った。また、規模30人以上では154.2時間、前年同月比3.7%増で、7ヶ月連続で前年同月を上回った。
- ・所定外労働時間は、規模5人以上で11.2時間、前年同月比9.9%増で、7ヶ月連続で前年同月を上回った。また、規模30人以上では14.5時間、前年同月比16.9%増で、11ヶ月連続で前年同月を上回った。

表2 労働時間の動き

産 業	総実労働時間							出勤日数		
					所定外労働時間					
	実 数	指 数	前月比	前年同月比	実 数	前月比	前年同月比	実 数	前月差	前年同月差
【事業所規模5人以上】										
調 査 産 業 計	時間 147.5	100.0	0.1	1.5	時間 11.2	△2.6	9.9	日 19.3	0.0	0.4
建 設 業	168.6	99.7	△0.4	△4.3	9.9	16.5	△34.0	20.8	△0.6	△0.6
製 造 業	171.3	102.3	△1.2	1.9	16.9	△1.8	2.4	20.4	△0.4	0.1
卸 売 業、小 売 業	135.5	101.7	△1.2	△1.8	5.1	△16.4	△25.0	19.2	△0.1	0.3
医 療、福 祉	134.9	98.3	3.1	2.5	4.3	△10.4	2.4	18.7	0.3	0.8
【事業所規模30人以上】										
調 査 産 業 計	時間 154.2	101.8	0.5	3.7	時間 14.5	△4.7	16.9	日 19.5	0.1	0.5
建 設 業	167.3	106.4	△3.5	△1.8	17.5	29.6	30.6	20.0	△1.4	△1.0
製 造 業	173.0	101.9	△0.1	2.0	18.4	△2.1	△0.5	20.2	△0.1	0.2
卸 売 業、小 売 業	135.0	102.5	△2.2	0.7	3.8	△20.8	△33.3	19.5	0.1	0.5
医 療、福 祉	140.7	99.2	6.4	3.4	5.2	0.0	10.6	18.7	0.5	0.7

図2 労働時間の動き（前年同月比）－規模30人以上・調査産業計－



## 雇 用

- ・常用労働者数は、規模5人以上で680,172人、前年同月比0.3%増で、4ヶ月連続で前年同月を上回った。  
また、規模30人以上では350,801人、前年同月比1.4%減で、7ヶ月連続で前年同月を下回った。
- ・パートタイム労働者の比率は、規模30人以上で28.6%となり、前年同月差2.3ポイント減少した。

表3 常用雇用の動き

産 業	常 用 労 働 者						労 働 異 動	
	実 数	指 数	前 月 比	前 年 同 月 比	パートタイム 労働者比率	パートタイム 労働者比率 前年同月差	入 職 率	離 職 率
【事業所規模5人以上】								
調 査 産 業 計	680 172	104.9	△ 0.1	0.3	33.6	△ 1.7	1.47	1.58
建 設 業	40 990	132.0	0.0	5.4	7.8	1.3	1.96	1.93
製 造 業	171 848	100.8	0.4	1.6	16.8	△ 2.8	0.91	0.87
卸 売 業、小 売 業	121 580	99.9	△ 0.3	0.4	48.0	0.4	1.65	1.94
医 療、福 祉	102 473	102.4	0.0	1.8	40.3	1.7	1.51	1.53
【事業所規模30人以上】								
調 査 産 業 計	350 801	102.3	0.0	△ 1.4	28.6	△ 2.3	1.39	1.44
建 設 業	9 889	139.5	0.1	3.6	5.7	△ 6.4	1.16	0.96
製 造 業	122 724	99.6	△ 0.2	△ 0.2	13.9	△ 1.9	0.86	1.03
卸 売 業、小 売 業	43 295	97.9	△ 0.4	△ 1.2	51.4	△ 6.1	1.14	1.54
医 療、福 祉	57 425	93.7	0.1	△ 1.9	34.1	5.0	1.54	1.45

図3 常用雇用の動き（前年同月比）－規模30人以上・調査産業計－

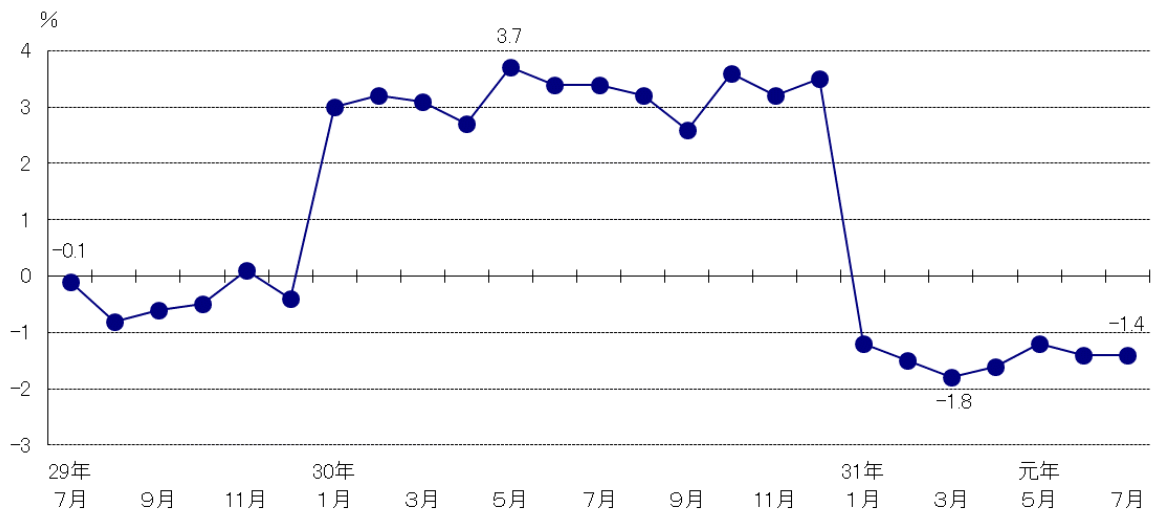
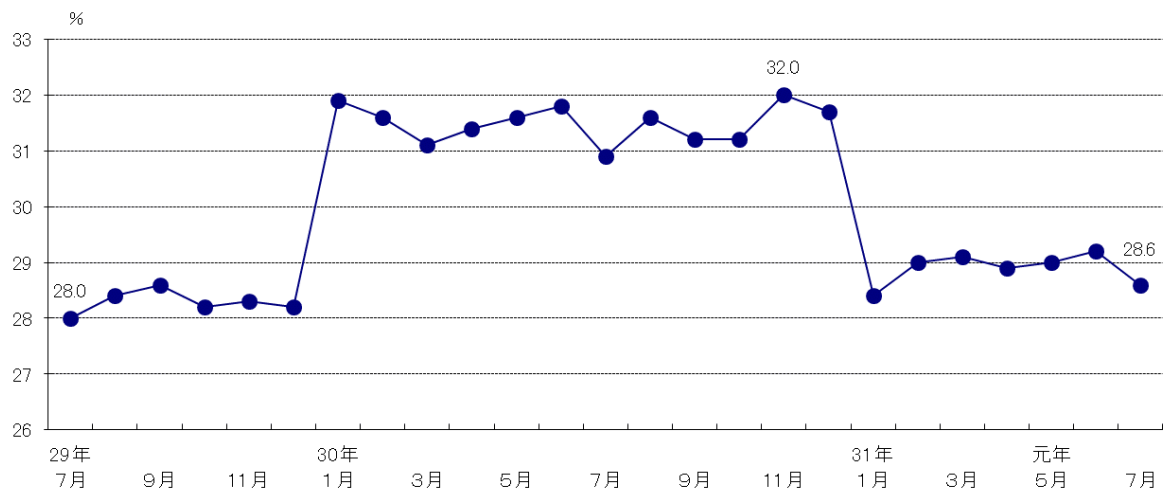


図4 パートタイム労働者比率の動き－規模30人以上・調査産業計－



## 【利用上の注意】

- 1 平成 29 年 1 月分結果から、賃金・労働時間及び雇用指数は平成 27 年平均を 100 とする平成 27 年基準を使用。これに伴い、平成 28 年 12 月分までの指数を平成 27 年平均が 100 となるように改訂した。
- 2 平成 28 年 12 月分までの増減率は平成 22 年基準の指数を用いて計算をしたものである。そのため、平成 27 年基準の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 3 前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 4 調査事業所のうち 30 人以上の抽出方法は、従来の 2～3 年に一度行う総入替え方式から、毎年 1 月分調査時に行う部分入替え方式に平成 30 年から変更した。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。常用雇用指数とその増減率は、平成 30 年 1 月分結果から労働者数推計のベンチマークを更新したことに伴い、過去に遡って改訂した。
- 5 指数の算式

基準年の平均（以下「基準数値」という。）を 100 とする指数を作成している。  
各月の指数は、次の算式によって作成している。

$$\text{各月の指数} = \frac{\text{各月の調査結果の実数}}{\text{基準数値}} \times 100$$

指数と各月の調査結果の実数との対応は次のとおりである。

指数の種類	各月の調査結果の実数
現金給与総額指数	各月の 1 人平均現金給与総額
総実労働時間指数	各月の 1 人平均総実労働時間数
常用雇用指数	各月の本月末常用労働者数

上記の算式により作成された指数に基づいて、前年同月比等の増減率を計算している。

- 6 現在の指数の基準時は、平成 27 年（2015 年）である。
- 7 常用労働者とは、
  - ① 期間を定めずに雇われている者
  - ② 1 か月以上の期間を定めて雇われている者のいずれかに該当する者をいう。
- 8 パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、
  - ① 1 日の所定労働時間が一般の労働者より短い者
  - ② 1 日の所定労働時間が一般の労働者と同じで 1 週の所定労働日数が一般の労働者より少ない者のいずれかに該当する者をいう。また、一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者をいう。

## 【調査の概要】

厚生労働省が実施する、統計法に基づく基幹統計調査であり、雇用労働者の賃金、労働時間及び雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的とするものである。

調査結果は、労働・経済政策の基礎資料として用いられている。

この調査は、日本標準産業分類に定める「鉱業、採石業、砂利採取業」「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」に属する常用労働者 5 人以上の事業所のうち、厚生労働大臣が指定する約 800 事業所を対象とする。

< 環境生活部統計課ホームページ >

<http://www.pref.gifu.lg.jp/kensei/tokei/tokei-joho/11111/>